

ミャンマー軍政首脳部の 「穏健派」と「強硬派」

ミャンマー軍事政権・国家平和発展評議会(SPD C)は思想・政策的に決して一枚岩ではない。その内部にはキン・ニユン第一書記を中心とする「穏健派」とマウン・エー副議長を中心とする「強硬派」との路線対立が潜在している。最近のアウン・サン・スー・チー国民民主連盟(NLD)書記長の「挑発戦術」ともいうべき軍政への全面对決姿勢は、民主化勢力に対してより柔軟な「穏健派」をも強硬路線に追いやる状況を招来した。

実戦部隊掌握する「強硬派」

SPD Cは軍事政権の最高意思決定機関であり、19人の現役国軍幹部が委員を構成しているが、その最高指導部5人は組織上の「序列」に従えば次の通りである。

- ①タン・シュエ議長(上級大将、首相兼国防相、国軍司令官)：組織上の最高権力者だが、実際はSPD C委員間の調整役で、その「統合の象徴」ともいえるべき存在。
- ②マウン・エー副議長(大将、国軍副司令官兼陸軍司令官)：タン・シュエ議長によって94年に現職に引き上げられ、実力者のキン・ニユン第一書記を牽制する「強硬派」。
- ③キン・ニユン第一書記(中將、国軍戦略研究室長兼情報局長)：外交・政治政策の多くを実質的に企画・立案する軍事政権の「知恵袋」。「穏健派」の中心人物。
- ④ティン・ウー第二書記(中將、国軍特別作戦室長兼陸軍参謀長)：議長の補佐役的存在でSPD C委員のまとめ役。SPD Cでは主に経済分野を担当し、副議長に近い。
- ⑤ウィン・ミン第三書記(中將、国軍軍務総局長)：SPD Cでの所管分野は明瞭ではない。「強硬派」とされる。

(因みに、SPD C最高指導部は国家の基本政策はもとより、かなり具体的な行政措置も決定している。オン・ジョー外相、投資委員会議長のマウン・マウン・キン副首相、エーベルSPD C議長担当相など海外の経済関係者などに名前の知られた行政府の閣僚は、テクノクラートとしての役割しか与えられていないといつてよい)

SPD C指導部は上記5人の政治的傾向の違いによる相互の微妙な緊張関係の中で、一種の「集団指導体制」を維持してきた。特に、対民主化勢力政策などの国内政治への対応では、中間派のタン・シュエ議長を調整の軸に、キン・ニユン第一書記が比較的柔軟な姿勢を持つ「穏健派(開明派)」なのに対し、マウン・エー副議長とティン・ウー第二書記は「強硬派(保守派)」として同盟関係にある。

ところが、欧米諸国のマスコミなどでは、ともすればキン・ニユン第一書記だけがクローズアップされ、軍事政権による民主化勢力弾圧や人権抑圧政策の「黒幕」として紹介されることが多い。それは第一書記が外交や政治の表舞台で政権を代表する立場で登場することが多いことと関係している。実態は第一書記はSPD C内では思想・政治的には「少数派」とさえいえるし、どちらかといえばこれまでマウン・エー議長らの強硬政策を牽制する役回りだったのだ(例えば、スー・チーNLD書記長による過去の一連の「外出」や集会開催などに関連して、規制を緩和した直後に強硬措置に出るなど「治安当局」の一見矛盾した対応が目立つが、その背景にはスー・チー書記長との連絡を担当する第一書記のスタッフと首都の治安の任に当たる「強硬派」のヤンゴン軍管区との確執がある)。

実は、昨年11月中旬に、従来の国家法秩序回復評議会(SLOR C)が解散し、その最高指導部を除いた全委員を入れ替えて現SPD Cが発足したのだが、その当時から「軍政改組により第一書記の力がさらに強まった」との見方が日本を含めた海外のマスコミ報道で流れた。しかし、新たにSPD C委員に任命された海・空軍司令官や各軍管区司令官ら14人の若手将官が、キン・ニユン第一書記の権力基盤かという点、ミャンマー国軍に近い信頼できる筋は否定的であり、次の点を指摘する。

まず、参謀肌のキン・ニユン第一書記とは違い、マウン・エー副議長は陸軍司令官として実戦部隊の直接の上官であること。第一書記がこれまで政治・外交分野の前線で活動している間に、副議長は軍務に専念し、これら若手将官の掌握に成功してきた。また、SLOR Cにはなかったが、SPD C最高首脳部に新設された第三書記のポストに就任したウィン・ミン軍務総局長も、その経歴は実戦畑の将官。今の所は実務に専念し、政治的立場を鮮明にしていないがどちらかといえば「強硬派」と見做されている。

これらの事実を総合すると、最高指導部で副議長、第二書記、第三書記が保守的傾向を持ち、実戦部隊の司令官が委員であるSPDCが、現状よりも柔軟な外交・政治政策の遂行を本音では望んでいるキン・ニユン第一書記にとって協力的な環境であるとはとてもいえないのだ。

司令部参謀が基盤の「穏健派」

その「穏健派」の方だが、活動の基盤はキン・ニユン第一書記がトップを兼任する国軍戦略研究室(OSS)と国軍情報局(DDSI)。OSSの方は1994年に国軍内で三軍司令部と併置する機関として設立され、表面上は他の国にもあるアカデミックな戦略研究所だが、実質的には軍事政権の外交・政治政策立案の「頭脳」としての役割を担っている。その中枢は海外で教育を受けたり、駐在武官を経験したことがある40代の参謀たち。外務省、情報省の広報活動を監督したり、インターネットによるプロパガンダや、ロビー活動を委託した米国企業との連絡も担当している。

一方、DDSIは米国の中央情報局(CIA)に匹敵し、国民からはMI(ミリタリー・インテリジェンスの意味)として恐れられてきた側面もある。第一書記はまだ大佐だった社会主義政権時代の83年からDDSI局長を務めている。DDSIは国内外の反政府団体や民主化勢力、少数民族組織などの情報をはじめ、国軍幹部の私生活情報までも調査しているといわれる。

従って、「強硬派」に多い「野戦軍人」タイプとは違い、第一書記ら「穏健派」の権力基盤は強いていえばこれら比較的洗練された国軍司令部のインテリ参謀たちによる情報・調査ネットワークと高度な政策策定の能力だといえるかもしれない。そして、これら参謀たちはミャンマー国軍組織の中でのほぼ唯一の国際社会との「接点」なのだ。「アジア問題専門誌「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」誌上でミャンマーの民主化勢力に同情的な論調を張るパーティル・リントナー記者でさえ、「(第一書記以外には)ミャンマーで何らかのビジョンをもった軍の指導者はいない」(同誌9月10日号)と断言している。

それでも国軍の分裂はない

こうした軍政内の対立構図の必然的な帰結として、スー・チーNLD書記長に率いられた民主化勢力が軍事政権とあくまで政治的対話を求めていくとすれば、その政権側の実質的な相手は「穏健派」以外には考えられない。ところが、NLDは今年5月以来、1990年総選挙に基づく

国会招集を要求したり、9月中旬には国会機能を代行する「国会代表委員会(10人委員会)」を設立するなど軍事政権に対する「挑発戦術」に出た。そして、そうした一連の行動が結果的には政権側の「穏健派」をも強硬路線に追いやった。

スー・チー書記長は本音では、かつてのフィリピンにおけるマルコス体制崩壊や今年5月のインドネシアにおけるスハルト退陣に見られる民衆蜂起型の「革命」以外にミャンマーを変革する道はないと思っているようだ。NLD党員の大量拘束などは織り込み済みで、むしろ軍事政権によるそうした弾圧が大衆運動発生の契機になることを期待している。NLDの一連の行動が「挑発」である所以だ。

しかし、この戦術は現在までのところ成功しているとはいえない。NLDの行動は確かに国際社会の反響は呼んだものの、国内では小規模な学生デモが散発的に起こっただけで、一般市民による大規模なデモが一気に盛り上がる情勢ではないことがかえって証明される結果となった。

また、国軍自体が政権であるミャンマーの場合はフィリピンの「エドサ革命」のように、最終的に国軍の一部が民衆の側について政権を打倒する事態も想定しにくい。「穏健派」と「強硬派」の対立が激化し、国軍が分裂することは理論的には考えられても、「強硬派」が実戦部隊の主流である現実からもその可能性は現時点では極めて低い。

むしろ、キン・ニユン第一書記がここきてNLDを「国家転覆を図る売国奴」と非難し、民主化勢力に対する姿勢を急速に硬化させていることは憂慮すべき事態だ。ヤンゴン在住のあるアジア人外交官によると、第一書記の最近のこのような厳しいレトリックは、「穏健派」の柔軟なアプローチに業を煮やしている「強硬派」に配慮したものだ。NLDの全面的対決姿勢で、軍事政権に対する国際的な非難の大合唱が喚起されればされるほど、それがかえって民主化勢力と軍政内「穏健派」の何らかの対話の可能性を阻害するという結果となっているのだ。

ミャンマー国軍幹部には、「ビルマ式社会主義」の時代からミャンマー民族主義とある種の国家社会主義的メンタリティが潜んでいることを認識しておかねばならない。「強硬派」はキン・ニユン第一書記らの努力で自国が東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟したことも評価しておらず、国際的に孤立すれば「自給自足」体制も辞さない構えなのだ。「ミャンマーは70年代や80年代初期の『ゼノフォビア(外国人嫌い)』と『鎖国政策』へと逆行しているように見える」(ヤンゴンの外交筋)。問題は「(スー・チー書記長の対決姿勢で)ミャンマーは変わるのだろうか」(リントナー記者：前出誌)ということだ。

【プロフィール】

国家平和発展評議会(S P D C)最高指導部

■議長 Chairman



タン・シュエ(上級大将)

Than Shwe, Senior Gen.

国家平和発展評議会(S P D C)議長(国家元首)。組織上は政権の最高権力者。首相兼国防相、国軍司令官を兼任。

国軍幹部候補生学校を卒業後、連隊長、師団長、軍管区司令官と陸軍キャリアの主流を順調に歩み、86年に現在の陸軍司令官に相当する国軍参謀次長(陸軍)に。88年9月にソー・マウン国防相(当時)を中心に国軍がクーデターを起こし国家法秩序回復評議会(S L O R C、ソー・マウン議長)を設立すると、同委員になり、89年に同副議長に就任。92年4月、ソー・マウン議長がその保守的で閉鎖的な政策に反対する一部国軍首脳との軋轢の中で(消息筋によれば)精神障害をきたして全ての公職から辞任したため、その後を受けてS L O R C議長に就任した。同氏が議長に就任し得たのは、組織上副議長だったことに加え、考え方や性格などで強烈な主体性を持つS L O R C内の將軍たちの利害のバランスをとれる人物であったことによるとみていだろう。昨年11月の軍政改組でS P D C議長に就任。

温和で朴訥な性格。S P D C議長、首相としては強い指導力といえるものは発揮しにくいようだが、他人の意見を良く聞く人柄であり、調整役に徹しているため、国軍首脳部内に明確な敵は少ない。首脳部の「集団指導体制」維持に腐心しているが、心情的にはティン・ウー第二書記を信頼しているといわれる。元来、あまり社交的ではないため、外国要人と会見することは少なかったが、ミャンマーの東南アジア諸国連合(A S E A N)加盟が外交日程となった頃から、特に対アジア諸国外交に自ら出向いている。

昨年の一時期、持病の心臓病に加え、胃潰瘍を患い体調をくずした。そのため、一部で引退が噂されたが、現在は回復しているようだ。趣味はミャンマーの他の軍高官と同じでゴルフ。

▼データ

【現職】国家平和発展評議会(S P D C)議長(国家元首)

首相兼国防相

国軍司令官

【年齢】65歳(1933年2月2日生まれ)

【人種】ビルマ族

【学歴】1948：高校(第10学年)卒

【経歴】1948：高校卒業後、郵便局員として勤務

1953：国軍幹部候補生学校(第9期)入学

1962：中央政治大学講師

1970：連隊司令官

1975：国防省第一級参謀

1980：第88師団長

1981：ビルマ社会主義計画党(B S P P)中央委員

1983：南西軍管区司令官

1986：国軍参謀次長(陸軍)(現在の陸軍司令官に相当)

1987：中將に昇進

1988：国家法秩序回復評議会(S L O R C)委員

1990：[3月] S L O R C副議長、国軍副司令官、大將に昇進

1992：[3月] 国防相に就任

1992：[4月] S L O R C議長、首相および国軍司令官に就任

1993：上級大將に昇進(4月)

1997：[11月15日](軍政改組に伴い)国家平和発展評議会(S P D C)議長に就任

■副議長 Vice-Chairman



マウン・エー(大将)

Maung Aye, Gen.

組織上はタン・シュエ議長に次ぐ政権のナンバー・ツー(副国家元首)。国軍副司令官兼陸軍司令官で、軍の階級でもタン・シュエ上級大將に次ぐ只一人の大將である(この2人を除く国軍幹部のほとんどは中將ランク)。

国軍副司令官(93年3月)、およびS L O R C副議長(94年4月)就任の際には、一部国軍首脳の反対に合い、

異動が発令されたものの執行されない異例の期間があり、正式就任までに紆余曲折があった。特にキン・ニュン第一書記とは思想・政治的にソリがあわない。形式上の序列に従えば、タン・シュエ議長が何らかの理由で退く事態が起これば同大将が議長に就任することになる。それは第一書記には嬉しくない状況だろうと国軍消息筋は見る。そもそも、同大将のSLORC副議長就任そのものが、当時突出していた第一書記の権力を牽制しようとしたタン・シュエ議長の思惑との推測もあるからだ。

性格は温厚で、部下の面倒見が良い。軍管区司令官時代は部下に慕われていた。しかし、軍の最高首脳としては凡庸過ぎるとの評も。国軍士官学校(DSA)の第1期生であり、それ以前の幹部候補生学校(OTS)出身の将官と比較すると、若い世代が中心になりつつある国軍の実戦部隊には強い人脈を持つ。

▼データ

- 【現職】 国家平和発展評議会(SPD C)副議長
国軍副司令官兼陸軍司令官
- 【年齢】 60歳(1937年12月25日生まれ)
- 【学歴】 1959：国軍士官学校卒(学士、第1期生)
- 【経歴】 1965：国防省訓練計画隊勤務
1971：カチンライフル隊
1972：国軍士官学校勤務
1976：第68ミャンマー連隊指揮官
1978：北東軍管区作戦部長
1982：第77軽歩兵師団副師団長
国防省砲兵・機甲局長
1986：北東軍管区司令官
ビルマ社会主義計画党(BSP P)中央委員
1988：東部軍管区司令官
1988：国家法秩序回復評議会(SLOR C)委員
シャン州SLOR C議長
1990：[3月] 少将に昇進
1993：[3月] 国軍副司令官に就任
中将に昇進
1994：[3月] 大将に昇進
1994：[4月] SLOR C副議長
1997：[11月15日] (軍政改組に伴い)国家平和
発展評議会(SPD C)副議長に就任

■第一書記 Secretary-1



キン・ニュン(中将)
Khin Nyunt, Lt. Gen.

国家平和発展評議会(SPD C)の組織上、および国軍の階級では、タン・シュエ議長、マウン・エー副議長に次ぎ「序列」は3位ということになるが、現政権の政策企画・立案の中心人物といわれ、議長が「調整役」を演じている点からも実質的な最高実力者である。

ヤンゴン大学で心理学を専攻(中退)したのち、国軍に入隊。軽歩兵師団長を務めた経験もあるが、その軍歴の多くは情報畑を歩んできた。現役の軍務としては、国防相の下に陸海空3軍と併置する形で設置されている戦略研究室の室長であるとともに、83年以来今日まで国軍情報局長も兼任している。ビルマ社会主義計画党(BSP P)時代には、情報局長として常にネ・ウィン議長(元大統領)と行動をとるに、同元大統領の側近中の側近であった。「親爺」として現在でも国軍に隠然たる影響力を持つ同元大統領の威光を背景に政権に影響力を行使してきたと見られている。

政治的には国軍内の穏健派で改革指向と評されており、特に軍管区司令官として実戦を経験し出世してきた保守的な軍高官たちとの関係は必ずしも良くない。SPD C内では主に外交政策、および少数民族・民主化勢力対策などの国内政局運営を担当しており、どちらかといえば経済開発担当のティン・ウー第二書記との間には一定の役割分担があるようだが、その境は明確ではない。その他、兼任している役職は国境地域・少数民族開発実務委員会議長、国民保健委員会議長、ミャンマー教育委員会議長と(麻薬栽培地帯である)コーカン地方開発中央実務委員会議長など。対外的役職にはミャンマー連邦・中華人民共和国経済協力促進委員会議長がある。今年9月中旬には「政治問題委員会」を設立し、その議長に就任したが、同委員会は軍事政権系の政党の母体になるものとして注目されている。

個人的に交流がある西側外交官によれば、非常に緻密で聡明(国軍の「知恵袋」とも呼ばれる)であり、周囲の人間に極めて細かい配慮をする人柄で、外交交渉等でも事柄のみ込みが早い。「仕事が趣味」といわれるほど行動力は抜群で、自宅に帰るのは週に1、2度。ほとんど国防省内に泊まり込んで執務を遂行している。また、かなり

精力的に現場視察を行い、事業の進捗状況や問題点につき直接指示する。直属の部下は過密スケジュールでやはり自宅に帰れない日が続くためにバテ気味とさえいわれる。同書記のこうした姿勢は一般市民の一部でも評価する人が多い。

これに関連して、同書記はかねがね「太っているのは仕事をしていない証拠」として、肥満体の部下は厳しく指弾されるため、特に国軍情報局スタッフに肥満体のもは一人もいないといわれる。ある将校は太らないためにやめていたタバコを再び始めたとの噂もあるほど。ミャンマー国軍首脳にはめずらしく、公式なイベントでもなければゴルフをしない。「玉ころがし」といって軽べつし「あんなものをやる時間があれば開発事業の現場視察をしたい」と側近にもらしている。

▼データ

【現職】国家平和発展評議会(S P D C)第一書記

国軍戦略研究室長兼情報局長

【年齢】59歳(1939年10月11日生まれ)

【人種】ビルマ族

【学歴】ヤンゴン大学(第2学年)中退

【経歴】1960：国軍幹部候補生学校卒業

1980：連隊指揮官

1982：国防省第一級参謀

1983：国軍情報局長

1988：国家法秩序回復評議会(S L O R C)第一書記

准将に昇進

1990：[3月]少将に昇進

1993：[3月]中将に昇進

1994：新設の国軍戦略研究室(O S S)室長就任

1997：[11月15日](軍政改組に伴い)国家平和発展評議会(S P D C)第一書記に就任

■第二書記 Secretary-2



ティン・ウー(中将)

Tin Oo, Lt. Gen.

88年の国家法秩序回復評議会(S L O R C)成立時より第二書記に就任。現役の軍務としてはマウン・エー国軍司令官兼陸軍司令官の下で陸軍参謀長を兼任している。キン・

ニョン第一書記の華やかさの陰に隠れがちな存在だが、タン・シュエ議長の補佐役として、S P D C内のまとめ役的存在。タン・シュエ議長はキン・ニョン第一書記よりも、第二書記に親近感を抱いているといわれる。

性格は寛容で落ち着きがある。趣味はゴルフで、時間を見つけては出かけている。こういう点でも「切れ者」のイメージがある第一書記とは対照的な人柄。86年に中堅指導者招聘計画の下に来日した経験があり、多少の日本語も理解する。S P D C内で最も親日的なメンバーといつてよい。

第一書記が外交・政治分野担当なのに対し、第二書記は経済開発担当という実質上の役割分担ができていてもいわれ、親日的なこともあって日本の商社関係者やコンサルタントには親しい関係の人もいる。97年4月に日本から郵送されたとされる小包爆弾で長女が死亡する事件に会っている(反政府組織による犯行とされるが現在まで真相は不明)。

▼データ

【現職】国家平和発展評議会(S P D C)第二書記

国軍特別作戦室長兼陸軍参謀長

【年齢】65歳(1933年5月13日生まれ)

【人種】ビルマ族

【学歴】高校(第10学年)卒

【経歴】1950：国軍入隊

1958：国軍幹部候補生学校入学

1959：少尉に任官

1977：大隊長

1979：国防省第一級参謀

1981：第55師団副師団長

1984：第33師団副師団長

1985：ビルマ社会主義計画党(B S P P)中央委員
陸軍主任参謀、国軍監察官を歴任

1988：国家法秩序回復評議会(S L O R C)第二書記

1989：陸軍参謀長

准将に昇進

1990：[3月]少将に昇進

1993：[3月]中将に昇進

国軍第一作戦室長兼任

のち、国軍第一作戦室長は解任され、新設の国軍特別作戦室長に就任

1997：[11月15日](軍政改組に伴い)国家平和発展評議会(S P D C)第二書記に就任

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)